

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月7日
 上場取引所 東大

 上場会社名 荒川化学工業株式会社
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

 TEL 06-6209-8500
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,959	9.4	1,117	63.1	1,291	59.9	657	63.0
20年3月期	66,171	7.3	3,031	7.1	3,222	10.8	1,775	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.64		1.9	2.1	1.9
20年3月期	88.18		5.0	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 86百万円 20年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,531	35,237	58.3	1,695.62
20年3月期	64,799	37,019	55.0	1,769.62

(参考) 自己資本 21年3月期 34,148百万円 20年3月期 35,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,261	1,858	1,645	6,812
20年3月期	5,727	2,006	2,183	3,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		12.00		13.00	25.00	503	28.4	1.4
21年3月期		12.50		10.00	22.50	453	68.9	1.3
22年3月期 (予想)		11.50		11.50	23.00		71.3	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	26.2	0		100	93.6	0		0.00
通期	55,000	8.3	1,100	1.5	1,250	3.2	650	1.1	32.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 広西梧州荒川化学工業有限公司) 除外 社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,150,400株 20年3月期 20,150,400株
 期末自己株式数 21年3月期 11,138株 20年3月期 10,750株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,850	8.4	586	59.1	1,465	39.8	695	55.8
20年3月期	54,410	5.9	1,434	10.6	2,433	15.2	1,571	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.51	
20年3月期	78.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	51,070	32,595	63.8	1,618.53
20年3月期	55,038	33,259	60.4	1,651.46

(参考) 自己資本 21年3月期 32,595百万円 20年3月期 33,259百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は当期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	45,500	8.7	500	14.7	1,300	11.3	800	15.1	39.72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照下さい。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の国内経済は、第3四半期以降、世界的な金融危機および世界経済の急激な下降などの影響を大きく受け、企業収益が極めて大幅に減少し、個人消費も弱まるなど、景気は急減速しました。また、米国および欧州経済が後退し、中国をはじめとするアジア主要国の景気も減速するなど、世界経済は急速に深刻化しました。

当社グループにおきましては、製品価格の改定、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の悪化が深刻さを増し、11月以降、需要が大きく減少しました。各種コスト削減に鋭意取り組みましたが、急激な需要減少を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は599億59百万円（前期比9.4%減）、営業利益は11億17百万円（同63.1%減）、経常利益は12億91百万円（同59.9%減）、当期純利益は6億57百万円（同63.0%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、大幅な生産調整がおこなわれるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においても、紙の生産は急減速しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内外での大幅な需要減少により、売上が低調に推移し、減収減益となりました。

その結果、売上高は197億37百万円（前期比14.3%減）、営業利益は3億96百万円（同69.1%減）となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界および電子工業業界は、大幅に需要が減少し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、精密部品洗浄剤、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品などの売上が大幅に減少し、海外子会社の売上也低調に推移しました。一方、堅調を維持していた光硬化型樹脂の需要も11月以降、急激に減少しましたが、用途の拡大により、通期では売上が増加しました。全体では、国内外の大幅な需要減少により、減収減益となりました。

その結果、売上高は395億50百万円（前期比6.8%減）、営業利益は6億78百万円（同59.6%減）となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は6億71百万円(前期比5.7%減)、営業利益は42百万円(同39.2%減)となりました。

(3) 次期の見通し

先行きの経済状況は、米国および欧州経済の後退長期化や、中国経済の成長率鈍化およびその他のアジア主要国経済の後退が予想され、国内経済も当面悪化が続くとみられるなど、よりいっそう下振れリスクが高い状況にあります。

当社グループにおきましても、需要の減少など、事業環境は当面極めて厳しい状況が続くと想定されますが、2008年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

製紙用薬品事業におきましては、引き続き徹底した低コスト体質への変革と差別化製品の開発・拡販を推進してまいります。また、中国・台湾市場に対応した製品の開発に取り組んでまいります。

工業用樹脂事業におきましても、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの基盤分野では、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減と超淡色ロジンに代表される高付加価値製品の拡大を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。伸長分野においては、光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、クリームはんだ事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、2010年3月期の業績につきましては、売上高550億円、営業利益11億円、経常利益12億50百万円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億1百万円増加し、当連結会計年度末には68億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億61百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(12億82百万円)、売上債権の減少(60億79百万円)および減価償却費(21億83百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(39億62百万円)および法人税等の支払額(11億8百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億58百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(15億62百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加(22億円)などにより、16億45百万円の増加となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.5	55.9	52.3	55.0	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	35.8	43.6	36.0	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	204.5	668.5	-	144.5	311.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.2	15.5	-	29.4	16.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。当面の連結配当性向については、25%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努め、将来的には30%以上を目指してまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針に基づき、平成21年4月10日に公表しましたとおり、業績の状況も勘案して、当期の期末配当は1株当たり10円とし、既の実施いたしました中間配当12円50銭と合わせて年間配当22円50銭を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しを

その都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で34.8%、当期で32.9%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

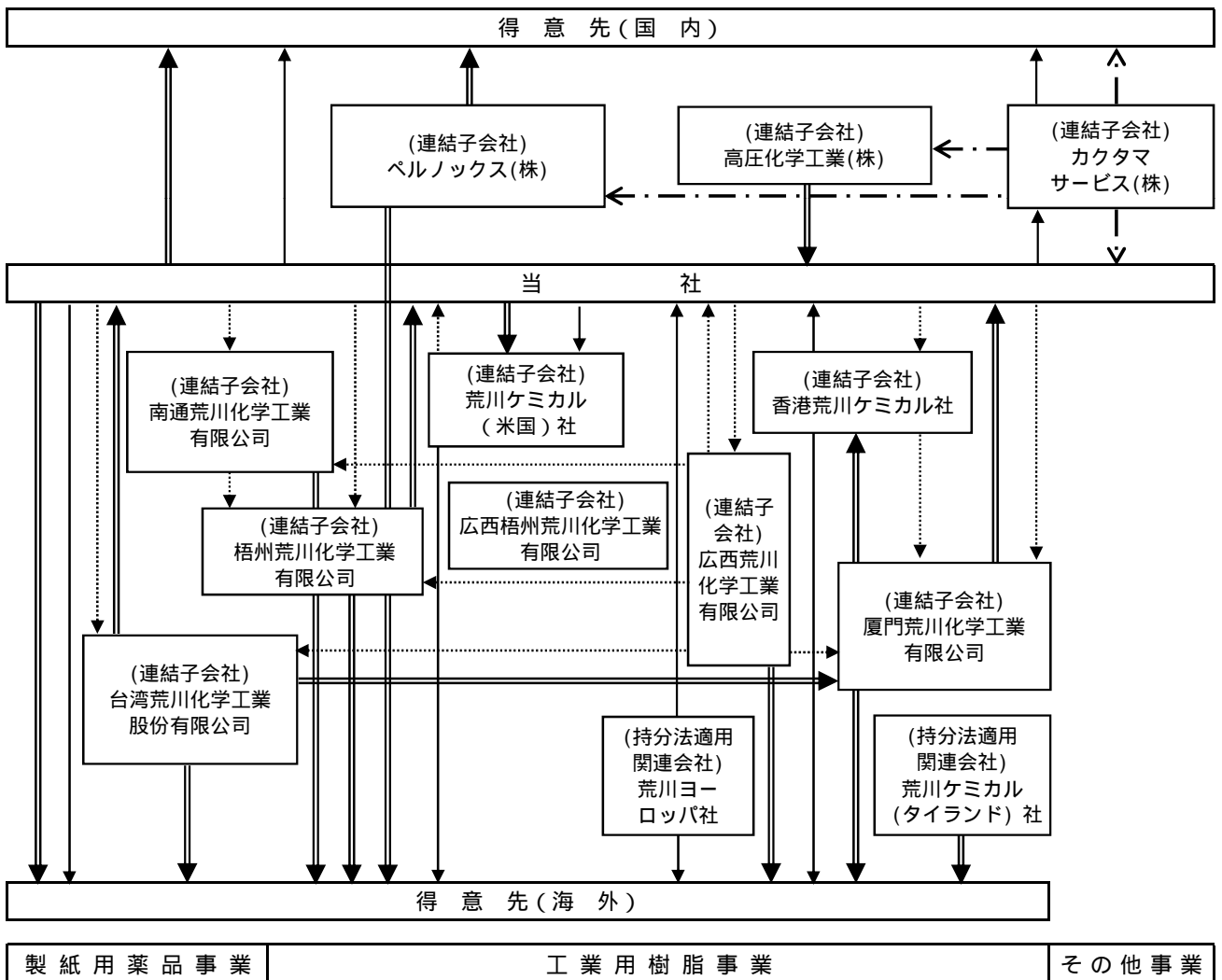
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、广西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-----|-----------------|----|--------------|----|---------------|----|
| <p>====> 製品</p> <p>——> 商品</p> <p>.....> 原材料</p> <p>- - -> 損害保険契約、機器リース契約等</p> | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">連結子会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社で持分法非適用会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社で持分法適用会社</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>関連会社で持分法非適用会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> | 連結子会社 | 11社 | 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 | 関連会社で持分法適用会社 | 2社 | 関連会社で持分法非適用会社 | 1社 |
| 連結子会社 | 11社 | | | | | | | | |
| 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 | | | | | | | | |
| 関連会社で持分法適用会社 | 2社 | | | | | | | | |
| 関連会社で持分法非適用会社 | 1社 | | | | | | | | |

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、「ロジンに代表される地球に優しい素材を通して社会に貢献するスペシャリティー・ケミカル・パートナー」をビジョンとして、株主、取引先、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、第1次中期5ヵ年経営計画(2003～2007年度)で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画(2008～2012年度)に取り組んでおり、基本方針として次の4項目を掲げております。

基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源(人財・資金・情報)の確保を推進してまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりです。

(2012年度における目標)

・連結売上高	850億円
・連結営業利益	52億円
・連結経常利益	55億円
・連結当期純利益	33億円
・ROE(自己資本利益率)	7%以上

第2次中期5ヵ年経営計画では、当社グループが創業140周年(2016年度)に向かってさらに発展することを目指し、キャッチフレーズを以下のように決めました。

「PINE DASH 1000」

- ・「PINE」：松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、本業重視を継続する
Proactive Innovation for New Era
(新しい時代へ、新機軸の先取り)
- ・「DASH」：**Dynamic Action for Shining History**
(躍動、輝ける未来のために)
- ・「1000」：当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつのベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

3. 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓お

よび海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、紙力効果と濾水・歩留まり効果を併せ持つ新たな製紙用薬品の「ポリテンション」を開発し、上市いたしました。また、主力製品の生産プロセス改善によるコスト削減を図りました。さらに、中国に工業用樹脂の生産子会社である広西梧州荒川化学工業有限公司を設立し、2010年の稼働へ向けた準備を進めております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の用途開発および廃液量を大幅に低減できる油水分離型精密部品洗浄剤の開発など、拡大へ向けた施策を実行しております。

また、サプライチェーンマネジメント体制構築の一環として、国内7工場の生産計画立案、原料発注を一元管理できる統合生産計画および生産管理システムを構築し、業務の効率化を図りました。

さらに、2009年4月1日付にて組織改定をおこない、国際事業部を発展的に解消し、製紙薬品事業部と化成品事業部内に国際部を新設したことに加え、海外関係会社を統轄する国際統轄部を新設するなど、グローバル化推進による事業拡大を効率的に実行できる体制としました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981	6,928
受取手形及び売掛金	24,341	17,906
たな卸資産	10,613	
商品及び製品		5,570
仕掛品		495
原材料及び貯蔵品		4,608
繰延税金資産	528	451
その他	629	709
貸倒引当金	116	107
流動資産合計	39,977	36,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,954	6,465
機械装置及び運搬具(純額)	5,519	4,644
土地	5,235	5,270
建設仮勘定	400	612
その他(純額)	689	692
有形固定資産合計	18,799	17,686
無形固定資産		
のれん	108	
その他	559	460
無形固定資産合計	667	460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,678	2,935
繰延税金資産	158	396
その他	529	497
貸倒引当金	11	8
投資その他の資産合計	5,354	3,821
固定資産合計	24,821	21,968
資産合計	64,799	58,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,171	7,964
短期借入金	7,601	7,658
未払法人税等	690	75
未払消費税等	153	44
役員賞与引当金	40	25
設備関係支払手形	140	83
その他	3,746	2,687
流動負債合計	24,545	18,539
固定負債		
長期借入金	673	2,489
繰延税金負債	269	
退職給付引当金	2,015	2,039
その他	275	226
固定負債合計	3,234	4,755
負債合計	27,779	23,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	27,977	28,121
自己株式	10	10
株主資本合計	34,445	34,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926	72
為替換算調整勘定	266	513
評価・換算差額等合計	1,193	440
少数株主持分	1,380	1,088
純資産合計	37,019	35,237
負債純資産合計	64,799	58,531

(2)連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	66,171	59,959
売上原価	52,921	48,585
売上総利益	13,250	11,374
販売費及び一般管理費		
販売費	2,998	2,660
一般管理費	7,220	7,597
販売費及び一般管理費合計	10,218	10,257
営業利益	3,031	1,117
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	94	100
受取技術料	145	140
不動産賃貸料	90	102
持分法による投資利益	94	86
その他	152	120
営業外収益合計	596	567
営業外費用		
支払利息	187	202
たな卸資産評価損	73	
商品廃棄損	46	
為替差損	43	144
その他	52	45
営業外費用合計	404	392
経常利益	3,222	1,291
特別利益		
固定資産売却益	1	282
投資有価証券売却益		5
貸倒引当金戻入額	5	7
その他		15
特別利益合計	6	310
特別損失		
固定資産除売却損	61	52
固定資産評価損	0	6
投資有価証券評価損	0	260
事務所移転費用	99	
特別損失合計	161	319
税金等調整前当期純利益	3,068	1,282
法人税、住民税及び事業税	1,129	498
法人税等調整額	94	156
法人税等合計	1,224	654
少数株主利益	68	29
当期純利益	1,775	657

(3)連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	26,725	27,977
当期変動額		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,775	657
当期変動額合計	1,252	143
当期末残高	27,977	28,121
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	33,194	34,445
当期変動額		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,775	657
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,251	143
当期末残高	34,445	34,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,952	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	854
当期変動額合計	1,025	854
当期末残高	926	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	299	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	779
当期変動額合計	32	779
当期末残高	266	513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,057	1,634
当期変動額合計	1,057	1,634
当期末残高	1,193	440
少数株主持分		
前期末残高	1,616	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	291
当期変動額合計	236	291
当期末残高	1,380	1,088
純資産合計		
前期末残高	37,062	37,019
当期変動額		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,775	657
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	1,925
当期変動額合計	43	1,782
当期末残高	37,019	35,237

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,068	1,282
減価償却費	2,091	2,183
のれん償却額	226	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	316	
投資有価証券評価損益(は益)	0	260
投資その他の資産評価損益(は益)	0	6
投資有価証券売却損益(は益)		5
固定資産除売却損益(は益)	59	229
受取利息及び受取配当金	112	117
支払利息	187	202
持分法による投資損益(は益)	94	86
事務所移転費用	99	
売上債権の増減額(は増加)	1,465	6,079
たな卸資産の増減額(は増加)	1,014	556
仕入債務の増減額(は減少)	1,135	3,962
未払消費税等の増減額(は減少)	102	108
その他	403	658
小計	6,998	4,411
利息及び配当金の受取額	178	158
利息の支払額	194	200
事務所移転費用の支払額	99	
法人税等の支払額	1,155	1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,727	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8	45
有形固定資産の取得による支出	2,149	1,520
有形固定資産の売却による収入	24	370
投資有価証券の取得による支出	69	70
投資有価証券の売却による収入		11
無形固定資産の取得による支出	124	41
子会社出資金の取得による支出		173
投資その他の資産の取得による支出	93	30
投資その他の資産の売却による収入	94	26
設備支払手形の増減額(は減少)	62	57
その他	259	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,373	363
長期借入れによる収入	78	2,200
長期借入金の返済による支出	243	384
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	523	513
少数株主への配当金の支払額	120	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,514	2,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,396	3,911
現金及び現金同等物の期末残高	3,911	6,812

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 11社
 - 非連結子会社の数 1社
 2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 親会社及び連結子会社11社のうち3社が定率法、8社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。
 - 建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。
 - また平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年11月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 担保資産	171	123
2. 保証債務	61	49
3. 受取手形割引高	55	38
4. 有形固定資産の減価償却累計額	42,749	44,115

(連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	2,511	2,149
保 管 料	202	219
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	2,278	2,305
役員賞与引当金繰入額	37	25
退職給付費用	120	193
役員退職慰労引当金繰入額	32	-
減 価 償 却 費	179	248
研 究 開 発 費	2,495	2,637
の れ ん 償 却 額	226	108
研究開発費のうち主なもの		
給料及び賞与	1,350	1,395
退職給付費用	52	56
減 価 償 却 費	266	299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261百万円	13.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	10	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	251百万円	12.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位:百万円(未満切捨て)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	3,981	6,928
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70	115
現金及び現金同等物	3,911	6,812

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,038	42,420	712	66,171	-	66,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,038	42,420	712	66,171	(-)	66,171
営業費用	21,755	40,742	642	63,140	(-)	63,140
営業利益	1,283	1,677	69	3,031	(-)	3,031
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	19,065	38,141	534	57,741	7,057	64,799
減価償却費	530	1,538	22	2,091	-	2,091
資本的支出	479	1,862	26	2,368	-	2,368
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,737	39,550	671	59,959	-	59,959
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,737	39,550	671	59,959	(-)	59,959
営業費用	19,341	38,871	629	58,842	(-)	58,842
営業利益	396	678	42	1,117	(-)	1,117
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,970	33,448	465	49,884	8,647	58,531
減価償却費	575	1,583	24	2,183	-	2,183
資本的支出	537	1,042	13	1,593	-	1,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業..... サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業..... 印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業..... 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,057万円及び8,647百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,014	7,459	698	66,171	-	66,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,413	4,099	61	8,573	(8,573)	-
計	62,427	11,558	759	74,745	(8,573)	66,171
営業費用	60,099	10,895	719	71,714	(8,573)	63,140
営業利益	2,327	663	39	3,031	-	3,031
資 産	47,926	9,552	262	57,741	7,057	64,799
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,262	5,996	701	59,959	-	59,959
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,740	2,690	56	5,486	(5,486)	-
計	56,002	8,686	757	65,446	(5,486)	59,959
営業費用	55,088	8,525	716	64,329	(5,486)	58,842
営業利益	914	161	41	1,117	-	1,117
資 産	41,673	7,994	217	49,884	8,647	58,531

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
3. 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注. 3」と同一であります。
4. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。
これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨーロツパ	そ の 他	計
前連結会計年度						
海外売上高	10,939	731		364	434	12,470
連結売上高						66,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.53	1.11		0.55	0.66	18.84
当連結会計年度						
海外売上高	8,999	720		247	468	10,436
連結売上高						59,959
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.01	1.20		0.41	0.78	17.41

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	70	9	60	ソフトウェア	0	0	0	合 計	70	10	60	1年以内	16	1年超	43	合 計	59	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	支払利息相当額	0	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	65	21	43	合 計	65	21	43	1年以内	16	1年超	27	合 計	43	支払リース料	16	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具備品	70	9	60																																																		
ソフトウェア	0	0	0																																																		
合 計	70	10	60																																																		
1年以内	16																																																				
1年超	43																																																				
合 計	59																																																				
支払リース料	5																																																				
減価償却費相当額	5																																																				
支払利息相当額	0																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具備品	65	21	43																																																		
合 計	65	21	43																																																		
1年以内	16																																																				
1年超	27																																																				
合 計	43																																																				
支払リース料	16																																																				
減価償却費相当額	16																																																				
支払利息相当額	0																																																				

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
単位：百万円（未満切捨て）		
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	331	279
未払事業税否認	64	2
その他	158	195
繰延税金資産合計	554	477
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	26	25
繰延税金資産の純額	528	451
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	119	827
役員退職給与引当金否認	5	5
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	15
その他	36	220
繰延税金資産小計	161	1,069
評価性引当金	-	123
繰延税金資産合計	161	945
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	66
固定資産圧縮積立金	-	481
特別償却準備金	-	1
繰延税金負債合計	2	548
繰延税金資産の純額	158	396
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	689	-
その他	162	-
繰延税金資産小計	851	-
評価性引当金	119	-
繰延税金資産合計	732	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	657	-
固定資産圧縮積立金	341	-
特別償却準備金	2	-
繰延税金負債合計	1,001	-
繰延税金負債の純額	269	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
単位：%		
国内の法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
国内より税率の低い海外子会社の利益	3.2	2.1
関連会社持分法利益	1.3	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.4
住民税均等割等	1.0	2.3
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.4	6.9
欠損子会社の税率差異	-	12.4
その他	7.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	51.0

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,681	4,291	1,609
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,681	4,291	1,609
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,688	4,298	1,609

2. 時価評価されていない有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	2	5	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	2	5	-

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	477	1,147	669
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	477	1,147	669
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	2,008	1,500	508
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,015	1,507	508
合 計	2,492	2,654	161

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	5	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42

(注) 投資有価証券について260百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	7	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	7	-	-

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	退職給付債務	6,116
年金資産	4,014	3,293
退職給付引当金	2,015	2,039
前払年金費用	-	-
差引(+ + +)	86	936
(差引分内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	86	936
未認識過去勤務債務	-	-
(+ +)	86	936

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日)
	勤務費用(注)	242
利息費用	144	148
期待運用収益	68	61
会計基準変更時差異の費用処理額	50	-
数理計算上の差異の費用処理額	21	37
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	346	369

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,769.62円	1株当たり純資産額	1,695.62円
1株当たり当期純利益	88.18円	1株当たり当期純利益	32.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,775	657
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,775	657
期中平均株式数(千株)	20,139	20,139

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

<平成21年3月期 決算短信参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	前 期	当 期
売上高	66,171	59,959	6,211	54,410	49,850	4,560	1.22	1.20
営業利益	3,031	1,117	1,913	1,434	586	848	2.11	1.91
経常利益	3,222	1,291	1,930	2,433	1,465	968	1.32	0.88
当期純利益	1,775	657	1,118	1,571	695	876	1.13	0.95
総資産額	64,799	58,531	6,267	55,038	51,070	3,967	1.18	1.15
自己資本額	35,639	34,148	1,490	33,259	32,595	663	1.07	1.05

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	前 期	当 期
設備投資額	2,991	1,349	1,642	958	1,098	+ 140	3.12	1.23
減価償却費	2,091	2,183	+ 91	1,370	1,462	+ 92	1.53	1.49
研究開発費	2,495	2,637	+ 141	2,170	2,325	+ 155	1.15	1.13
有利子負債	8,275	10,147	+ 1,872	5,896	7,563	+ 1,666	1.40	1.34

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率	前 期	当 期
製紙用薬品	23,038	19,737	14.3%	1,283	396	69.1%	5.6%	2.0%
工業用樹脂	42,420	39,550	6.8%	1,677	678	59.6%	4.0%	1.7%
そ の 他	712	671	5.7%	69	42	39.2%	9.8%	6.3%
計	66,171	59,959	9.4%	3,031	1,117	63.1%	4.6%	1.9%

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	5,012
受取手形	1,452	940
売掛金	19,578	14,607
商品	133	
製品	3,863	
商品及び製品		4,222
原材料	2,363	
仕掛品	442	376
貯蔵品	57	
原材料及び貯蔵品		2,645
前払費用	93	82
繰延税金資産	412	329
関係会社短期貸付金	1,090	1,210
その他	486	468
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	31,907	29,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,638	9,739
減価償却累計額	6,394	6,569
建物(純額)	3,243	3,170
構築物	4,833	4,831
減価償却累計額	4,071	4,148
構築物(純額)	762	683
機械及び装置	26,378	26,681
減価償却累計額	23,487	24,172
機械及び装置(純額)	2,890	2,508
車両運搬具	133	139
減価償却累計額	119	121
車両運搬具(純額)	14	18
工具、器具及び備品	3,269	3,441
減価償却累計額	2,847	2,945
工具、器具及び備品(純額)	421	495
土地	4,578	4,615
リース資産		8
減価償却累計額		1
リース資産(純額)		6
建設仮勘定	190	408
有形固定資産合計	12,101	11,907
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	313	253
電話加入権	12	12
その他	3	2
無形固定資産合計	333	272

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,257	2,628
関係会社株式	3,637	3,637
関係会社出資金	2,185	1,787
関係会社長期貸付金	400	400
繰延税金資産		427
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	5	2
その他	210	200
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	10,696	9,085
固定資産合計	23,130	21,265
資産合計	55,038	51,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,144	1,490
買掛金	8,087	5,160
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	233	233
リース債務		1
未払金	1,826	1,370
未払費用	809	647
未払法人税等	539	55
未払消費税等	144	23
預り金	36	44
役員賞与引当金	37	25
修繕引当金		91
設備関係支払手形	48	69
流動負債合計	19,206	14,213
固定負債		
長期借入金	363	2,330
長期リース債務		5
繰延税金負債	265	
退職給付引当金	1,682	1,724
修繕引当金	39	
その他	221	201
固定負債合計	2,572	4,260
負債合計	21,778	18,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	491	613
別途積立金	22,500	23,300
繰越利益剰余金	2,556	1,817
利益剰余金合計	25,858	26,040
自己株式	10	10
株主資本合計	32,326	32,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	87
評価・換算差額等合計	932	87
純資産合計	33,259	32,595
負債純資産合計	55,038	51,070

(2)損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,769	41,445
商品売上高	10,641	8,404
売上高合計	54,410	49,850
売上原価		
製品期首たな卸高	3,919	3,863
当期製品製造原価	29,619	28,731
当期製品仕入高	4,969	4,568
製品他勘定振替高	502	402
合計	39,011	37,565
製品他勘定振替高	78	27
製品期末たな卸高	3,863	4,106
製品売上原価	35,069	33,431
商品期首たな卸高	151	133
当期商品仕入高	9,399	7,539
商品他勘定振替高	660	410
合計	10,211	8,083
商品期末たな卸高	133	115
商品売上原価	10,078	7,967
売上原価合計	45,147	41,398
売上総利益	9,263	8,451
販売費及び一般管理費		
運送費	1,803	1,566
保管料	158	177
給料及び賞与	1,653	1,686
役員賞与引当金繰入額	37	25
退職給付費用	107	178
役員退職慰労引当金繰入額	31	
福利厚生費	338	341
旅費及び交通費	215	216
租税公課	81	74
減価償却費	92	138
研究開発費	2,170	2,325
その他	1,139	1,134
販売費及び一般管理費合計	7,828	7,865
営業利益	1,434	586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	612	405
受取技術料	278	239
不動産賃貸料	130	150
為替差益	18	53
その他	115	100
営業外収益合計	1,181	973
営業外費用		
支払利息	71	66
たな卸資産評価損	71	
商品廃棄損	7	
不動産賃貸原価		18
その他	31	9
営業外費用合計	182	94
経常利益	2,433	1,465
特別利益		
固定資産売却益	1	281
投資有価証券売却益		5
貸倒引当金戻入益	0	0
特別利益合計	1	286
特別損失		
固定資産除売却損	35	24
投資有価証券評価損	0	257
関係会社出資金評価損		480
固定資産評価損	0	6
事務所移転費用	28	
特別損失合計	65	769
税引前当期純利益	2,369	982
法人税、住民税及び事業税	730	310
法人税等調整額	68	22
法人税等合計	798	287
当期純利益	1,571	695

(3)株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	502	491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		37
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
圧縮特別勘定積立金の積立		94
当期変動額合計	10	121
当期末残高	491	613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	21,700	22,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	22,500	23,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,296	2,556
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立		37
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
圧縮特別勘定積立金の積立		94
別途積立金の積立	800	800
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,571	695
当期変動額合計	260	738
当期末残高	2,556	1,817
利益剰余金合計		
前期末残高	24,810	25,858
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,571	695
当期変動額合計	1,048	181
当期末残高	25,858	26,040
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	31,279	32,326
当期変動額		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,571	695
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,047	181
当期末残高	32,326	32,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,940	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	845
当期変動額合計	1,007	845
当期末残高	932	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	845
当期変動額合計	1,007	845
当期末残高	932	87
純資産合計		
前期末残高	33,220	33,259
当期変動額		
剰余金の配当	523	513
当期純利益	1,571	695
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	845
当期変動額合計	39	663
当期末残高	33,259	32,595

- (4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... その他有価証券..... 時価のあるもの	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品... 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

また平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

（会計処理の変更）

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年11月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。
- (4)長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 担保資産	158	111
2. 保証債務等	1,847	2,267
3. 受取手形割引高	55	38

単位：百万円（未満切捨て）

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 研究開発費のうち主な内容		
給 料 及 び 賞 与	1,181	1,207
退 職 給 付 費 用	46	47
減 価 償 却 費	246	284
2. 関係会社との取引に係るもの		
受 取 配 当 金	524	313
受 取 技 術 料	175	133

単位：百万円（未満切捨て）

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	122	28	94	ソフトウェア	0	0	0	合 計	123	28	94	1年以内	27	1年超	68	合 計	96	支払リース料	22	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	0	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	114	47	67	合 計	114	47	67	1年以内	26	1年超	42	合 計	69	支払リース料	27	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具備品	122	28	94																																																		
ソフトウェア	0	0	0																																																		
合 計	123	28	94																																																		
1年以内	27																																																				
1年超	68																																																				
合 計	96																																																				
支払リース料	22																																																				
減価償却費相当額	20																																																				
支払利息相当額	0																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具器具備品	114	47	67																																																		
合 計	114	47	67																																																		
1年以内	26																																																				
1年超	42																																																				
合 計	69																																																				
支払リース料	27																																																				
減価償却費相当額	26																																																				
支払利息相当額	0																																																				

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	281	222
未払事業税否認	55	1
その他	93	120
繰延税金資産合計	429	344
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	17	15
繰延税金資産の純額	412	329
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	706
その他	-	333
繰延税金資産小計	-	1,040
評価性引当金	-	123
繰延税金資産合計	-	916
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	61
固定資産圧縮積立金	-	426
特別償却準備金	-	1
繰延税金負債合計	-	488
繰延税金資産の純額	-	427
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	689	-
その他	157	-
繰延税金資産小計	846	-
評価性引当金	119	-
繰延税金資産合計	727	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	648	-
固定資産圧縮積立金	341	-
特別償却準備金	2	-
繰延税金負債合計	992	-
繰延税金負債の純額	265	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	9.2
住民税均等割等	1.2	2.9
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.8	7.2
その他	2.5	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	29.3

有 価 証 券

	前事業年度 平成20年3月31日現在	当事業年度 平成21年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項ありません。	該当事項ありません。

1 株 当 たり 情 報

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,651.46円	1株当たり純資産額 1,618.53円
1株当たり当期純利益 78.05円	1株当たり当期純利益 34.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,571	695
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,571	695
期中平均株式数(千株)	20,139	20,139

役員の異動 (平成21年6月19日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

退任予定取締役

常務取締役

草野 侑

[当社顧問に就任予定]

以上